



しもがきうち かずはる
下垣内 和春

●本郷安定型産業廃棄物最終処分場の今後と竹原市水道水源保護条例の制定に向けての考え方と方向性について



質問 市長は、市民の大切な水源等の保護のため、どのように取り組まれるのか。

答弁 市長 本郷産業廃棄物最終処分場からの排水が本市側に流れ始めた際の対応につきましても、水質の悪化が確認され、その原因が当該最終処分場の廃棄物層を通過した浸透水にあると判断される場合には、指導

・監督権限を有する広島県に対して、廃棄物処理法に基づいた厳正な対応を行うよう求めてまいりたいと考えております。

水道水源保護条例について、廃棄物処理法に基づく許可の対象となる施設については、本市が独自にその立地を規制したり、広島県の許可に加えて、別途本市の許可や同意を要件とする条例を設けることは、国の

法制度に抵触する恐れがあり、そうした条例を制定することは困難であることから、引き続き広島県と連携を図りながら、本市としての施策を検討し、実施してまいりたいと考えております。本市の公共水域において、水質の異常が確認されるような事態が生じた場合には、

広島県や隣接市と緊密に連携し、迅速かつ積極的に対応を講ずること、水源の保全にあらゆる努力を傾けられた権限の中であっても、市民の皆様が安心して生活できる水資源を守るため、市として成すべきことを全力を尽くして取り組んでまいります。

質問 PFASの原因究明と対策にどのように取り組まれるのか。

答弁 市長 国が定める「PFOS及びPFOAに関する対応の手引き」に基づき対応を進めており、当該井戸水の水質検査の結果、指針値の超過が確認された場合は、所有者に対して、安全性が確保されている水道水の飲用や浄水器の使用を促すこととしております。

また、周辺環境における影響の範囲を把握するため、広島県や東広島市と連携を図りながら、河川の追加調査を実施することとしており、その追加検査の結果によって、調査範囲の拡大や周辺地域における発生源の可能性がある施設の有無等について、調査を行っていることとしております。



よしだ もとい
吉田 基

●公共施設ゾーン再整備について



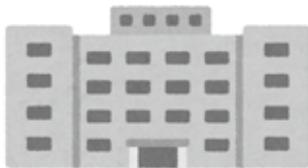
質問 昨年5月17日に公共施設ゾーン、ゆめタウン(旧イズミ)の建物の寄付を受け、公金(市民の血税)約74億円を投入し、複合の大型施設を建設して、スーパー等の民間の企業を誘致して、中心市街地に賑わいの機能を作り、街づくりをしていくとの話が出ました。

その後、数度にわたり特別委員会にて二転三転と内容が変わるなど、未だに市民への説明は十分ではありません。

一つ目には、どうして市民が減少しつつあり、市政のコンパクト化が急務な今、こんな莫大な予算を必要とする大規模な施設が必要なのか。

二つ目には、市長の親族であり、後援会会長である(株)タケモトの自己破産の尻ぬぐいのために市民の血税を投入し、私有地跡地を更地にするために、莫大な血税をかけ竹原市民が請け負わなければならないのか。三つ目には、将来にわたって多大な財政負担が掛かる市政の財政運営をどのように考えているのかお聞きしたく、市民のひとりとして

質問 いたします。
答弁 市長 公共施設ゾーンは老朽化した施設を集積し、市民のニーズに対応する新たな大型の複合施設を造り、旧市役所の跡地及び旧イズミを含む中心市街地を再構築するものであり、一方で国の特定財源として国の補助金2分の1を確保するとともに、各種の有利な起債を活用して実施してまいります。





まつもと
松本

すすむ
進

- 竹原市内の県立高等学校2校のあり方に関する要望書 (案) について
- 市民の命と健康を守る上水道等水源の安全確保と市の責務について



質問 市内高校2校の存続を前提にした教育環境の整備はなぜできないのでしょうか。

答弁 市長 本市がめざす「探究的な学び」には、一定程度の規模の学級等を確保し魅力的な教育活動を展開する必要があり、生徒数の減少や社会情勢の変化等を熟慮し、2校を廃止、1校の新設を県教委に要望しました。

質問 多くの住民は本郷産廃場の完全撤去を求めています。市は、本郷産廃場は容認、それとも反対ですか。

答弁 市長 産廃場は法令の基準に適合かで判断されるべきで、許可権限は広島県です。本市が容認または反対の立場を示すことは適当ではありません。

質問 産廃場排水基準を守れば、下流域住民の飲料水は安全に飲むことができますか。

答弁 市長 産廃場水質基準は、埋立不適合物の混入や有機物の付着がないかをモニタリングする目的で設定され、人が飲む水道水とは性質が異なります。

質問 本郷産廃場は、すべての埋立廃棄物の展開検査は実行していません。廃棄物指定以外の混入防止はどのようにされていますか。

答弁 市長 「展開検査などの立入結果の内容等は、本来不開示の事業活動でお答えできないが、展開検査を実施していないなど法令違反が判明した場合は、廃掃法に基づき厳正に対処すると広島県から聞いています。」

質問 水道水源保護条例制定の市の取組は。

答弁 市長 本郷産廃場は市外の施設で立地の規制や排水基準を独自に設定する等法令に抵触する可能性の条例を定めることは困難です。

質問 有機フッ素化合物の人体への影響や汚染実態・安全対策はどのようになりますか。

答弁 市長 人にはコレストロール値の上昇や発がん、免疫系等の関連が報告。支流田万里川は130ngで河川水の指針値50ngの超過を確認。飲用井戸の利用者には水道水の飲用を促します。



どうほう
道法

ともえ
知江

- 物価高騰対策について
- プレコンセプションケア ～少子化対策・定住促進について
- 農業施策「みどりの食料システム戦略」について



質問 物価上昇は都市部より竹原市のように車移動が多い地域では、ガソリン・電気・食料品が高く、生活が苦しくなっている。特に子育て世代と高齢者世帯に届く支援を強化するべきです。

答弁 市長 国が重点支援地方交付金を拡充する方針を示している。配分される交付金の規模や推奨メニューを踏まえ、市民生活の負担軽減につながる実効性のある事業に活用します。

質問 妊娠前ケアと直訳され、政府は5か年計画を策定しました。

答弁 市長 竹原市は20代〜40代の転出が多く、妊娠・出産に問題を抱える世代です。不妊治療では他市に通院しなければならぬ状況にあるため、通院費の助成や予防接種費用など、妊娠前からの包括支援を拡充すべきではないですか。

質問 物価高騰対策について

答弁 市長 不妊治療に係る通院費の助成や予防接種費用につきましては、女性の対象要件、助成回数等、国の制度設計の動向を踏まえ、妊娠前から包括的支援の拡充を検討してまいります。

質問 有機農業の推進を国が明確な目標値を示している中、栽培面積を把握していないとの答弁。現状把握していただければ、目標設定も農家支援や補助金の活用もできません。

答弁 市長 近年では、有機栽培や環境にやさしい農業に取り組みたいという相談が増加しています。農業の可能性を将来の農業振興の一つと位置づけ、有機栽培面積や取組状況の把握に努め、意欲のある農業者に寄り添い、地域農業の持続性を高めてまいります。

質問 有機農業の推進を国が明確な目標値を示している中、栽培面積を把握していないとの答弁。現状把握していただければ、目標設定も農家支援や補助金の活用もできません。





いまだ よしお
今田 佳男

- ひきこもり支援について
- 地域おこし協力隊について
- 余市町との教育の交流促進について



質問 家族への支援は大変重要と考えています。現在の状況を可能な範囲で教えてください。

答弁 市長 本年3月に研修会を開催しました。家族が悩みを共有する交流会を開催することとし、現在、準備を行っているところです。専門職との連携による支援方針の検討など、伴走支援を行っているところです。

質問 民生委員さん、児童委員さんの負担の軽減になるような対策がなされていれば教えてください。

答弁 市長 気がかりな方や世帯を把握した場合には、「たけはらまるっと」などで専門職や支援機関へつなぐ体制を構築しています。相談を受けた場合も抱え込まず、気軽に専門職につないでいただけるよう、信頼関係を築いていくことで負担の軽減を図っています。

質問 笠岡市では「インターン制度」を設け、ミスマッチを防ぐため、募集から着任後の活動まで支援を行うコーディネーターを配置するなどしています。地域おこし協力隊制度をもっと活用するべきではないか。

答弁 市長 本市の地域課題の解決を図るために外部人材を活用することは有効であると考えられるため、他市町の事例等を研究するとともに、活用についても検討してまいりたいと考えています。

質問 竹原市と北海道余市町とは交流都市提携を締結しており、小学校間でオンライン交流をしてきました。今後は修学旅行で相互訪問するなど、相互の小学校で活発な交流が進められるのではないかと。

答弁 教育長 修学旅行での相互訪問は、保護者による旅行代金の負担が大きくなるなど課題があり、早急な実現は困難であると考えています。

WEBを活用した交流授業を拡大するなど、今できる取組の充実を図りながらお互いの相互理解と親善を深められるような交流を着実に進めてまいりたいと考えています。



- 竹原商工会議所の移転について
- たけはら合同ビル改修工事について
- (旧)ゆめタウン寄付受納及び財産取得について



質問 竹原市庁舎移転事業設計業務委託事業について伺います。

請負代金7442万3800円、うち取引に係る消費税及び地方消費税676万5800円、受注業者は村田相互設計、契約の方法は一般競争入札、予定価格(税抜き)6765万8000円、参加業者6社中5社が最低制限価格で抽選、村田相互設計が落札、1社は千円超で失格、村田相互設計以外、市発注の設計業務受注実績なし。一般競争入札では相当異常と思うが、加えて人件費、物価高騰の中、なぜ最低制限価格で入札が行われたのか。その後、2件の設計変更増額が行われ、合計1306万300円が支出されている。最低制限価格公表は談合の原因にもなり改善すべきと思うが、市長の所見を伺います。

答弁 市長 設計業務につきましては、業務着手後に浸水対策の検討を行い、さらなる防災強化を図るため設計業務を増額したものです。

質問 合同庁舎改修について伺います。
安藤・間・大之木建設・

創建ホーム特定建設工事共同企業体が落札、請負代金29億1253万6000円、うち取引に係る消費税及び地方消費税2億6477万6000円、浅沼・平原・三好特定建設工事共同企業体の入札額は27億6000万円、予定価格は(税抜き)28億7800万円、最低制限価格は26億4776万円、安藤・間企業体に対し、予算の増額変更により、6230万2955円が支出されている。安藤・間・大之木建設・創建ホームの3年間の工事高は合計3443億3600万円で、一方、浅沼・平原建設・三好組の合計は65億1400万円。参加業者が2社になった理由と企業体の組み合わせはなかったのか。予定価格公表は早期に見直し、各企業が設計書に基づき積算し、自由に参加できる環境整備が急務と思うが、市長の見解を伺います。

答弁 市長 予定価格については、国交省が定める公共工事の入札及び契約の適正化を図る指針に基づき、透明性を確保するため、公表を行っております。



むらかみ
村上 まゆ子

●市役所の窓口対応について
●子どもの権利について



「質問」本市の接遇教育や職員研修について伺う。

「答弁」市長 行政職員の接遇は、市民と行政との信頼関係を築く第一歩であり、住民一人ひとりが「市役所に来てよかった」、「気持ち良い対応だった」と感じてもらう、来庁の目的が達成され、満足して良い印象を持っていただくように取り組むことが必要です。

職員への教育及び研修については、言葉遣い、態度、傾聴スキル等の向上に重点を置いた定期的な接遇研修が重要であると考え、現在、初任者研修における接遇研修をはじめ、窓口対応研修などを実施しております。

今年度は、障害の特性や配慮の方法を習得し、実践力や配慮の考え方を身につける「障害のある方への接遇研修」を実施しました。引き続き、職員研修等により、住民サービスの質の向上に努めていきます。

また、接遇の基本的事項を示した「接遇の心構えについて」をもとに、職員一人ひとりが適切な接遇のために準備を心がけ、職場全体で住民を迎える環境づく

りに取り組めます。

「質問」本市において「子どもの権利」や「子ども権利条約」について、どのような指導・啓発を行っているか伺う。

「答弁」市長 まちづくりの構築には、「子どもの権利」の周知や啓発が必要な取組であるとの認識しています。

今後は、ホームページや広報紙で周知を行い、講演会や出前講座などの実施を検討していきます。

「答弁」教育長 学校における啓発は社会科や道徳等の授業で行っております。今後も学習指導要領に則り、発達の段階や教科等の特質に応じ、「子どもの権利」に係る理念や具体的な内容について指導していきます。

また、教職員に対しても研修で、子どもたちが社会の一員として尊重され、安全で安心して成長できる環境を保障するための重要な柱となる法令について指導するなど、教職員の子どもの権利への理解を深め、子どもたちが安心して学び、生活できる学校づくりに取り組んでまいります。

「議会のうごき」

10月27日 広島県後期高齢者医療広域連合議会定例会

10月29日 民生都市建設委員会行政視察 (~31日)

11月 4日 総務文教委員会
福島県白河市議会来庁

11月 5日 三重県名張市議会来庁
全国市議会議長会理事会・評議員会

11月 7日 福島県二本松市議会来庁
広島県市町総合事務組合議会定例会

11月10日 民生都市建設委員会

11月11日 全議員会議

11月12日 島根県出雲市議会来庁
長野県須坂市議会来庁

11月13日 大阪府池田市議会来庁

11月18日 広島県水道広域連合企業団議会
全員協議会・定例会

11月19日 議会運営委員会

11月25日 本会議
全議員会議

11月27日 総務文教委員会

11月28日 民生都市建設委員会

12月 1日 本会議

12月 2日 本会議

12月 3日 本会議

12月 5日 議会運営委員会
本会議

12月24日 広島中央環境衛生組合議会
全員協議会・定例会

1月 9日 広島県水道広域連合企業団議会
全員協議会

1月15日 熊本県八代市議会来庁

1月21日 議会運営委員会
東京都あきる野市議会来庁

1月22日 民生都市建設委員会

1月23日 広島県市議会議長会
東部ブロック議員研修会